

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	54,851	11.1	4,621	95.9	4,990	84.0	3,067	115.6
27年3月期第2四半期	49,385	6.4	2,359	△23.8	2,712	△20.2	1,422	△24.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,684百万円 (212.4%) 27年3月期第2四半期 859百万円 (△79.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	40.04	—
27年3月期第2四半期	18.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	130,440	93,030	71.0	1,209.81
27年3月期	131,560	92,148	69.8	1,198.22

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 92,660百万円 27年3月期 91,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	9.3	11,300	20.8	11,700	14.8	7,300	7.4	95.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	76,657,829 株	27年3月期	76,657,829 株
28年3月期2Q	67,233 株	27年3月期	66,585 株
28年3月期2Q	76,590,852 株	27年3月期2Q	76,592,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成27年11月2日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が新興国を中心に減速感が強まる中、輸出が伸び悩み、原油安・円安等により企業収益は着実に増加しているものの設備投資の動きは鈍く、また、雇用・所得の改善が続く環境下においても個人消費の回復は緩慢であり、景気は足踏み状態にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、昨年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は548億51百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益46億21百万円（同95.9%増）、経常利益49億90百万円（同84.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益30億67百万円（同115.6%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期 前第2四半期 連結累計期間		平成28年3月期 当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	10,750	21.7	11,788	21.5	1,038	9.7
時間管理機器	1,957	4.0	2,015	3.7	57	3.0
パーキングシステム	23,551	47.7	25,478	46.4	1,926	8.2
小 計	36,260	73.4	39,283	71.6	3,022	8.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	8,732	17.7	9,849	18.0	1,116	12.8
クリーンシステム	4,392	8.9	5,719	10.4	1,327	30.2
小 計	13,124	26.6	15,568	28.4	2,444	18.6
合 計	49,385	100.0	54,851	100.0	5,466	11.1

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

・情報システム

当事業部門は、国内では企業の業績回復を背景に、マイナンバー制度や個人情報漏洩防止対策関連への情報システム投資は増加傾向にあります。

当社はこのような市場環境において、就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは1億12百万円増収（4.1%増）、ソフトウェアは1億63百万円増収（11.5%増）、メンテ・サプライは3億15百万円増収（18.1%増）となりました。ハードウェアの増収は、

大型物件及び情報ターミナルの増加によるもので、ソフトウェアは中堅市場向け就業システムの受注拡大、メンテ・サプライは保守サービス増加によるものです。

海外の実績は、北米のアクティタイムシステムズ社は増収、欧州のホロス마트社はグループ会社売却の影響により減収となり、海外全体では3億58百万円増収（前年同期比8.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は117億88百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、標準機の恒常的な需要はあるものの、機能向上のニーズがある一方で低価格化の動きは継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダーの拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、タイムカード等のサプライ品の売上が増加し、全体では21百万円増収（1.5%増）となりました。また、海外の実績は、北米が為替の影響もあり増収となり、海外全体では2百万円増収（前年同期比0.4%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は20億15百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みなど、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、国内グループ会社との連携による駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、駐車場機器は大型物件及び輸出の減少により7億22百万円減収（9.1%減）、メンテ・サプライは2億57百万円増収（6.1%増）となりました。なお、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比17,800台増加（5.7%増）いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社は新システムの受注拡大により増収、アジアは韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し増収となり、海外全体では19億6百万円増収（前年同期比28.7%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は254億78百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム ＝ 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム ＝ 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

・環境システム

当事業部門は、国内では企業の設備投資が伸び悩む中、海外での日系企業の設備投資は堅調に推移しております。

当社はこのような市場環境においても、国内では汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では海外進出企業の需要獲得のため、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達の拡大によるコスト競争力の向上に注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、汎用機は6億47百万円増収（22.6%増）、大型システムは2億98百万円増収（12.2%増）、メンテ・サプライは1億9百万円増収（6.3%増）となりました。

海外の実績は、アジア市場を中心に日系企業の設備投資が堅調に推移し増収、海外全体では62百万円増収（前年同期比3.6%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は98億49百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では清掃管理コスト抑制の動きが継続する一方、付加価値の高い清掃機器や周辺清掃作業、美観維持に関わるサービスへのニーズは高まっております。

当社はこのような市場環境において、周辺清掃作業取り込みによるトータルクリンリネス提案を強化するとともに、ファクトリー市場への提案活動を強化し、安全性・操作性の向上および作業の効率化を両立する洗浄機の拡販に注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、清掃機器は99百万円増収（11.0%増）となりました。

海外の実績は、北米は木材床研磨機器事業が寄与し増収、海外全体では12億15百万円増収（前年同期比70.1%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は57億19百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成27年 3月期	平成28年 3月期			平成27年 3月期	平成28年 3月期		
日本	34,979	36,959	1,980	5.7	3,507	5,247	1,739	49.6
アジア	5,060	5,967	907	17.9	342	386	43	12.6
北米	6,476	9,314	2,837	43.8	△255	356	611	—
欧州	3,809	3,618	△191	△5.0	176	253	76	43.4
計	50,325	55,859	5,534	11.0	3,771	6,243	2,471	65.5
消去 又は全社	△940	△1,007	—	—	△1,412	△1,621	—	—
連結	49,385	54,851	5,466	11.1	2,359	4,621	2,261	95.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	平成27年 3月期	平成28年 3月期			平成27年 3月期	平成28年 3月期	
アジア	5,141	5,976	835	16.2	10.4	10.9	0.5
北米	6,393	8,633	2,240	35.0	13.0	15.7	2.7
欧州	3,724	3,565	△158	△4.3	7.5	6.5	△1.0
その他の 地域	279	650	371	133.2	0.6	1.2	0.6
計	15,538	18,827	3,289	21.2	31.5	34.3	2.8
連結売上高	49,385	54,851					

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
 (4) その他の地域……中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,304億40百万円と前連結会計年度末に比べ11億19百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加等により流動資産が3億32百万円増加したものの、固定資産が長期預金の減少等により14億51百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、374億9百万円と前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が4億69百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により15億31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、930億30百万円と前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が4億17百万円減少したものの、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により13億4百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、325億20百万円と前連結会計年度末に比べ19億93百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億80百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額20億62百万円、仕入債務の減少額19億85百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益49億2百万円、売上債権の減少額38億88百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億33百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入56億59百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出46億74百万円、無形固定資産の取得による支出17億61百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△21億83百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入7億33百万円等が計上されたものの、配当金の支払額17億61百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億32百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年4月24日に公表いたしました平成28年3月期通期業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

その方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案して、1株当たり20円とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	37,610
受取手形及び売掛金	32,861	28,900
有価証券	1,871	1,801
商品及び製品	3,273	3,623
仕掛品	680	1,056
原材料及び貯蔵品	4,661	4,937
繰延税金資産	1,507	1,498
その他	1,870	2,809
貸倒引当金	△219	△271
流動資産合計	81,633	81,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,952	10,780
機械装置及び運搬具(純額)	810	810
工具、器具及び備品(純額)	1,352	1,429
土地	7,274	7,257
リース資産(純額)	3,317	3,265
建設仮勘定	314	168
有形固定資産合計	24,021	23,712
無形固定資産		
のれん	4,866	4,263
ソフトウェア	2,321	2,494
ソフトウェア仮勘定	1,553	2,455
その他	3,538	3,621
無形固定資産合計	12,279	12,835
投資その他の資産		
投資有価証券	7,541	7,233
長期貸付金	18	15
破産更生債権等	403	400
差入保証金	1,025	1,098
長期預金	1,502	-
退職給付に係る資産	81	87
繰延税金資産	1,423	1,494
その他	2,049	2,015
貸倒引当金	△421	△418
投資その他の資産合計	13,625	11,927
固定資産合計	49,926	48,475
資産合計	131,560	130,440

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125	5,930
電子記録債務	6,538	5,692
短期借入金	328	1,309
リース債務	1,410	1,432
未払法人税等	2,295	1,993
賞与引当金	1,941	2,044
役員賞与引当金	45	-
その他	11,295	12,107
流動負債合計	30,980	30,510
固定負債		
長期借入金	1,988	742
長期未払金	186	184
リース債務	3,381	3,279
繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	2,515	2,340
資産除去債務	29	30
その他	316	308
固定負債合計	8,431	6,899
負債合計	39,411	37,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	54,645	55,950
自己株式	△54	△55
株主資本合計	92,123	93,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,343
為替換算調整勘定	△1,070	△1,345
退職給付に係る調整累計額	△822	△765
その他の包括利益累計額合計	△350	△767
非支配株主持分	375	370
純資産合計	92,148	93,030
負債純資産合計	131,560	130,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	49,385	54,851
売上原価	27,892	30,776
売上総利益	21,492	24,075
販売費及び一般管理費		
販売費	17,100	17,711
一般管理費	2,032	1,743
販売費及び一般管理費合計	19,132	19,454
営業利益	2,359	4,621
営業外収益		
受取利息	61	67
受取配当金	47	54
受取保険金	14	32
為替差益	57	-
持分法による投資利益	8	72
その他	218	201
営業外収益合計	408	427
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	-	9
外国源泉税	4	1
その他	23	21
営業外費用合計	54	58
経常利益	2,712	4,990
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	40	63
固定資産売却損	0	14
その他	-	11
特別損失合計	40	88
税金等調整前四半期純利益	2,674	4,902
法人税等	1,189	1,799
四半期純利益	1,484	3,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	3,067

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,484	3,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△196
為替換算調整勘定	△805	△285
退職給付に係る調整額	50	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	7
その他の包括利益合計	△625	△418
四半期包括利益	859	2,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	44	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,674	4,902
減価償却費	1,991	2,109
のれん償却額	367	390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	△82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	58
受取利息及び受取配当金	△108	△121
持分法による投資損益(△は益)	△8	△72
支払利息	27	25
為替差損益(△は益)	△68	△2
固定資産売却損益(△は益)	△2	13
固定資産除却損	40	63
売上債権の増減額(△は増加)	3,799	3,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,556	△940
仕入債務の増減額(△は減少)	△520	△1,985
その他の流動負債の増減額(△は減少)	820	947
その他	△203	△1,037
小計	7,169	8,157
利息及び配当金の受取額	141	184
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△2,666	△2,062
法人税等の還付額	18	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636	6,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△1,079
有形固定資産の売却による収入	3	11
無形固定資産の取得による支出	△635	△1,761
投資有価証券の取得による支出	△53	△3
事業譲受による支出	△2,044	△235
貸付金の回収による収入	1	3
定期預金の預入による支出	△3,869	△4,674
定期預金の払戻による収入	2,675	5,659
その他	67	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,866	△2,033

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△402	△282
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△851	△832
セール・アンド・リースバックによる収入	897	733
配当金の支払額	△1,302	△1,761
非支配株主への配当金の支払額	△25	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	△2,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,058	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	31,674	30,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,718	32,520

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,260	13,124	49,385	—	49,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,260	13,124	49,385	—	49,385
セグメント利益	2,891	937	3,828	△1,469	2,359

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,283	15,568	54,851	—	54,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,283	15,568	54,851	—	54,851
セグメント利益	4,380	1,892	6,272	△1,651	4,621

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。